

# 太陽 ASG マネジメントレポート

## 今回のテーマ： 資産除去債務会計基準の早期適用

「資産除去債務に関する会計基準」と「同適用指針」は平成22年4月1日以後開始する事業年度から強制適用されますが、平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できます。平成21年3月期には2社、平成22年3月期においても7社が早期適用しています。

会社名	適用開始時期	概要	特別損失 (百万円)	負債額 (百万円)	割引率	使用見込期間
日鉄鉱業(株)	平成21年3月期	鉱山等において、法律等の定めにより支出が予想される採掘終了後の後処理義務等	2,437	3,093	0.814%から 2.45%	48年から90年 (採掘可能期間)
静岡鉄道(株)	平成21年3月期	賃貸用店舗及び事業用資産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	299	810	0.7%から2.5%	7年から45年
㈱デジタルチェック	平成22年3月期	本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	不明	不明	記載なし	入居から4年間
㈱レオパレス21	平成22年3月期	店舗等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等	413	101	0.485%(不動産 賃貸契約) 1.329%~ 2.301%(定期借 地権契約)	取得から5年  11年~30年
㈱東北銀行	平成22年3月期	営業店舗の一部の事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等	38	49	主に2.404%(減 価償却期間の国 債利回)	建物の減価償却 期間(主に34年)
㈱リーガルコーポレーション	平成22年3月期	店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等	146	196	1.08%(8年物国債 09年4月1日現 在)	取得から8年
㈱タカチホ	平成22年3月期	温浴施設及び事業用資産の一部の土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等	142	307	1.02%	取得から20年
トヨタ自動車(株)	平成22年3月期	記載なし	-	11,600	記載なし	記載なし
コナミ(株)	平成22年3月期	本社事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等	20	93	1.35%	取得から10年

※1 表中の「特別損失」、「負債額」とも連結ベースの金額。(株)タカチホは単体ベースの金額

※2 トヨタ自動車(株)及びコナミ(株)は連結ベースをUS基準適用のため、金額は単体ベースの金額

### 1. 計上した資産除去債務

早期適用で注記の開示を行なっている9社のうち、7社は定期借地権契約や不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関する資産除去債務を計上しています。今後も資産除去債務を計上する理由として、賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務を計上するケースが多くなると考えられます。

### 2. 資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

「基準」で資産除去債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、これを計上せず、当該債務額を合理的に見積ることができるようになった時点で負債として計上するとされ、合理的に見積ることができない理由を注記することと規定されています。使用期間の見積りが難しいという理由で(株)リーガルコーポレーション及びコナミ(株)で一部の賃借物件の原状回復義務にかかる資産除去債務の計上が行なわれていません。「適用指針」では、合理的に見積ることができない場合とは、決算日現在入手可能なすべての証拠を勘案し、最善の見積りを行ってもなお、合理的に算定することができない場合と規定されており、合理的に見積ることができない場合はきわめて限定的になると考えられます。

#### お見逃しなく！

1. 資産除去債務の金額を見積ることができない場合はきわめて限定的であり、資産除去債務の計上を前提に取り組みを行う必要があります。
2. 使用期間の見積りにあたっては、店舗統廃合の事業計画や過去の店舗閉鎖状況等を勘案して使用期間を見積ります。
3. 原状回復義務の金額を見積りにあたっては、業者からの工事見積りや過去の原状回復時の工事代金等を勘案して原状回復時の金額を見積ります。